

# 大口町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 21,275	千円 7,193,055	千円 362,197	千円 1,642,973	% 22.8	% 22.4

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

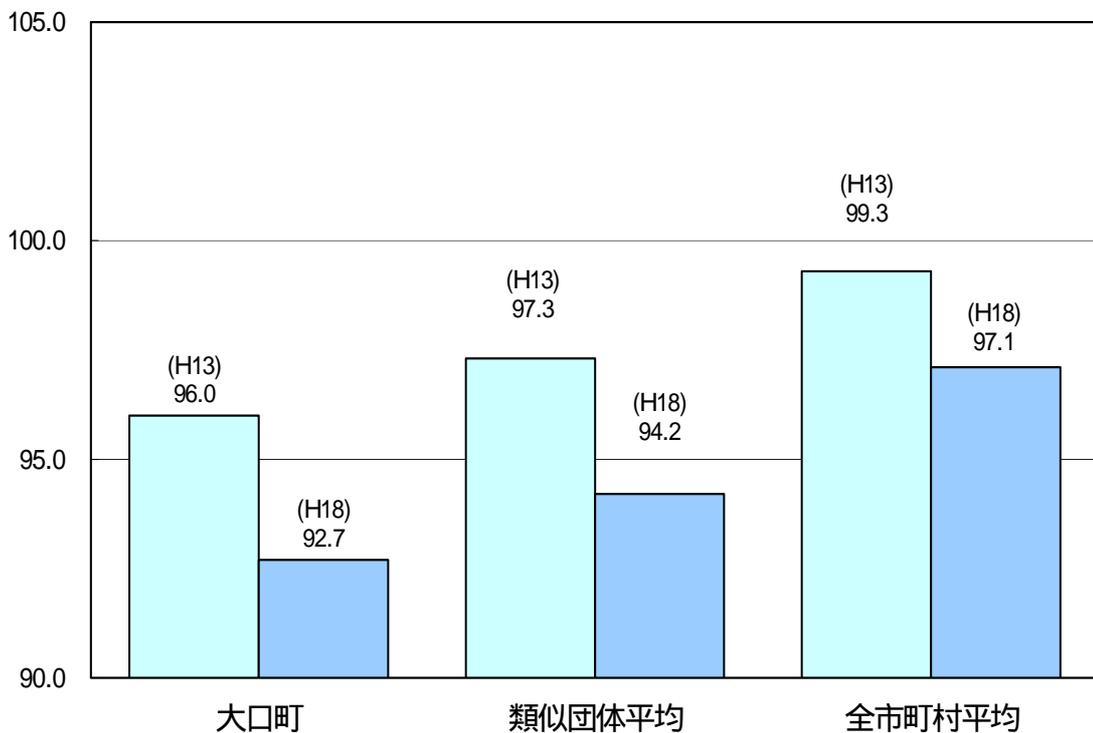
区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 183	千円 669,022	千円 162,180	千円 287,078	千円 1,118,280	千円 6,111	千円 6,089

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

3 普通会計とは、一般会計、土地取得特別会計、国際交流事業特別会計及び社本育英事業特別会計をいう。

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 大口町の類似団体は全国74団体が該当し、愛知県内では、阿久比町始め9団体（大口町含む。）が該当する。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

#### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大口町	42.3歳	324,443円	381,030円	375,374円
愛知県	44.8歳	374,406円	495,641円	442,686円
国	40.4歳	328,477円	381,212円	
類似団体	43.1歳	335,657円	388,967円	368,293円

#### 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大口町	47.9歳	247,850円	270,182円	247,183円
うち調理員	47.9歳	247,850円	270,182円	247,183円
愛知県	49.7歳	348,076円	419,116円	401,531円
国	48.4歳	286,500円	318,595円	
類似団体	49.1歳	279,800円	299,567円	293,064円
民間事業者平均			417,259円	

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区分		大口町	愛知県	国
一般行政職	大学卒	170,200円	170,200円	170,200円
	高校卒	142,800円	138,400円	138,400円
技能労務職	高校卒	135,600円	129,600円	
	中学卒		116,400円	

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

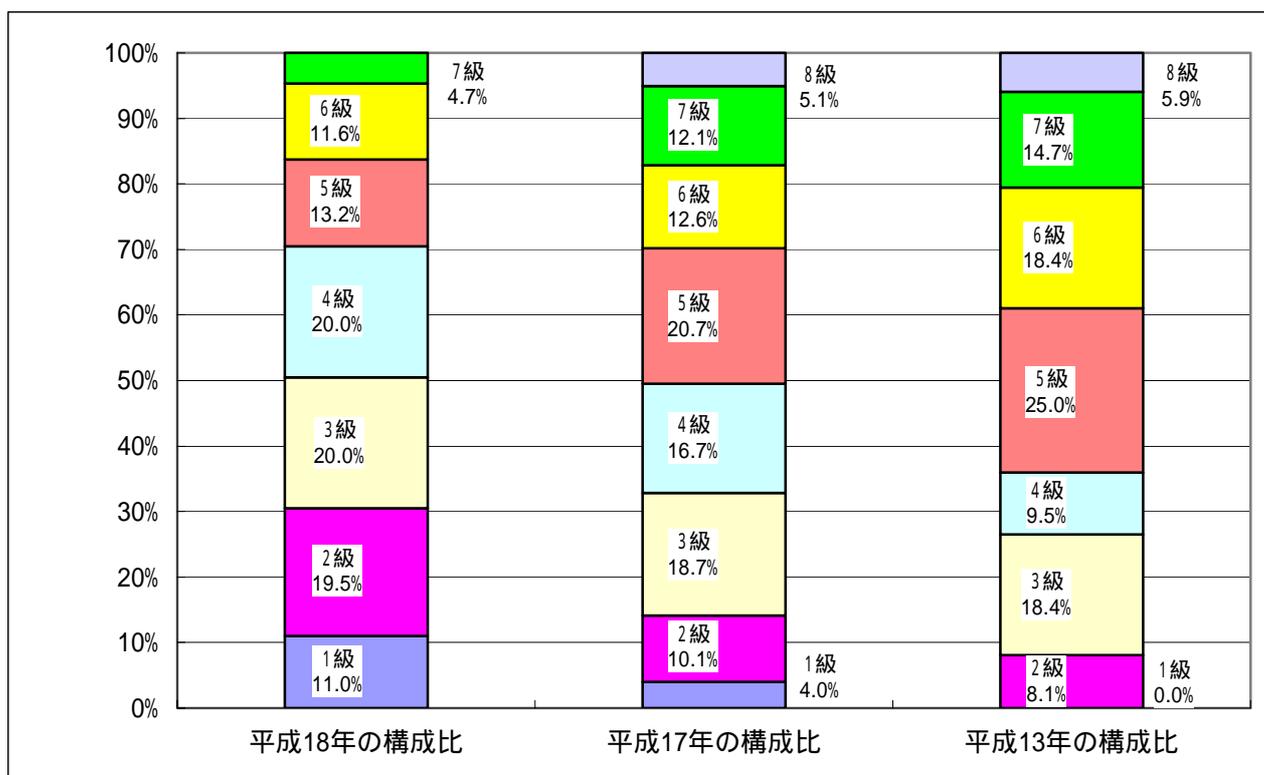
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	274,600円	320,200円	368,700円
	高校卒	251,500円	317,500円	335,200円
技能労務職	高校卒			
	中学卒	203,600円		

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、主事補の職務	21人	11.0%
2級	高度な知識又は経験を必要とする主事の職務	37人	19.5%
3級	主任の職務	38人	20.0%
4級	主査、係長の職務	38人	20.0%
5級	課長補佐の職務	25人	13.2%
6級	課長、主幹の職務	22人	11.6%
7級	部長、参事の職務	9人	4.7%

- (注) 1 大口町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。  
 3 一般行政職とは、技能労務職以外の職員をいう。



(注) 平成18年に8級制から7級制に変更している。(旧給料表の2級及び3級を統合)

## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 206
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 25
	比 率 B / A	% 12.1
16年度	職 員 数 A	人 203
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 14
	比 率 B / A	% 6.9

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

大口町	愛知県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,597千円	1人当たり平均支給額(17年度) 2,107千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) 1 ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

2 再任用職員とは、定年退職等により退職した者を、任期を定めて改めて採用した者をいう。

### (2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

大口町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置) 2~20% 加算			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置) 2~20% 加算		
1人当たり平均支給額 自己都合 1,727千円 勸奨 25,489千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した一般行政職7人に支給された平均額である。

**(3) 地域手当（平成18年4月1日現在）**

支給実績（17年度決算）		69,217千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）		336,006円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	9%	206人	

**(4) 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）**

支給実績（17年度決算）		1,813千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）		43,167円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（17年度）		20.4%	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
保育手当	保育士	保育業務	給料月額100分の2(上限月額4,000円)

**(5) 時間外勤務手当**

支給実績（17年度決算）	47,328千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	230千円
支給実績（16年度決算）	49,620千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	244千円

**(6) その他の手当（平成18年4月1日現在）**

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（17年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）
扶養手当	1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 ア 2人目までそれぞれ6,000円（職員に扶養親族でない配偶者がある場合、そのうち1人については、6,500円、職員に配偶者がいない場合、そのうち1人については11,000円） イ 3人目から1人につき5,000円 3 満16歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳の達する日後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき5,000円を加算	同じ	なし	20,456千円	246,452円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
住居手当	<p>1 借家・借間に居住している職員</p> <p>ア 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃 12,000円</p> <p>イ 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円 + (家賃 23,000円) / 2・・・限度額27,000円</p> <p>2 職員の所有に係る自宅 新築・購入した日から起算して5年を経過するまでの間は2,500円</p>	同じ	なし	7,500千円	202,693円
通勤手当	<p>1 交通機関等の利用者 6か月の定期券相当額 ただし、限度額は1か月に要する運賃等相当額が55,000円</p> <p>2 自動車等の利用者 使用距離(片道2km以上)により2,000円～24,500円</p>	同じ	なし	6,325千円	45,178円
管理職手当	給料月額100分の25を超えない範囲内	同じ	なし	21,635千円	636,323円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分			給 料 月 額 等		
給料	町助	長 役	919,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
		731,000円	931,000 円 / 514,000 円	768,000 円 / 461,000 円	
報酬	議 副 議	長 員	414,000円	452,000 円 / 271,000 円	
		長 員	334,000円	372,000 円 / 213,300 円	
		員	303,000円	340,000 円 / 192,600 円	
期末手当	町助	長 役	(平成17年度支給割合) 4.25 月分		
		議 副 議	(平成17年度支給割合) 4.25 月分		
退職手当	町助	長 役	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
			919,000 × 在職月数 × 0.45	19,850,400円	任期毎
			731,000 × 在職月数 × 0.27	9,473,760円	任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年 = 48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

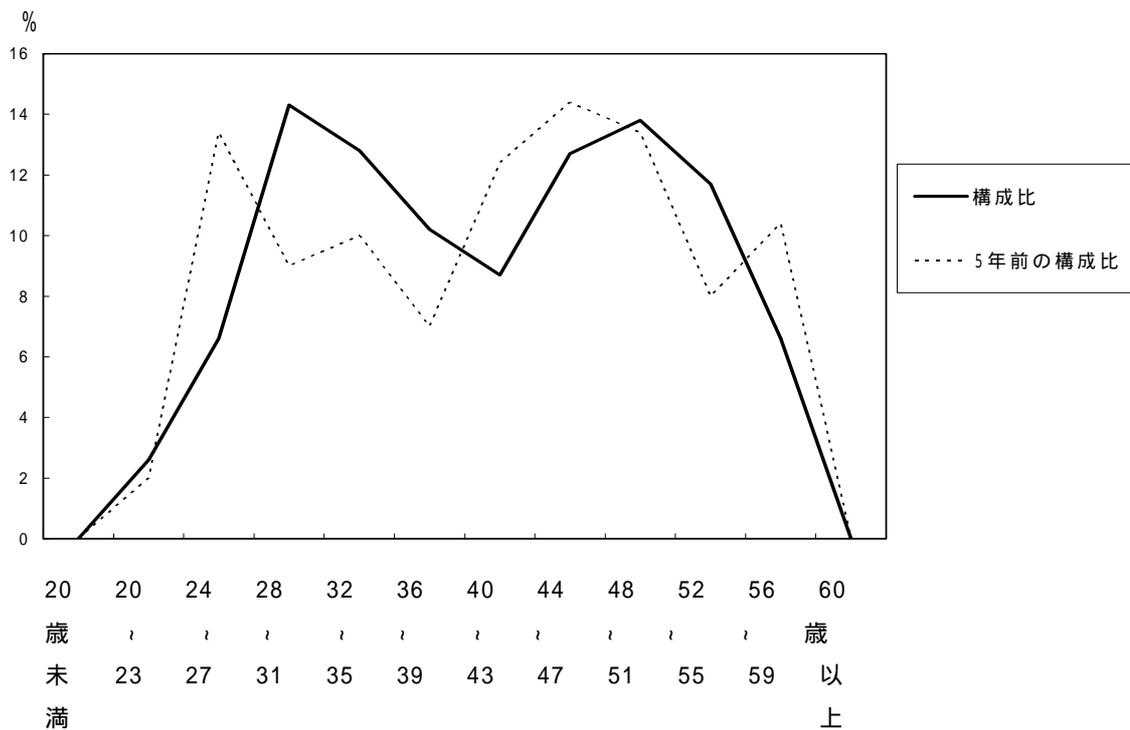
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成18年	平成17年		
普通会計部門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	4	退職 退職
		総 務	47	51		
		税 務	10	10		
		民 生	63	66		
		衛 生	15	17		
農 林 水 産		7	7			
商 工		2	2			
土 木		13	13			
	計	160	169	9	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.52人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 6.63人)	
	教育部門	24	23	1	生涯学習事業推進	
	小 計	184	192	8	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.65人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.61人)	
公営会計業務等門	下 水 道	5	6	1		
	国 保	3	4	1		
	介 護	5	4	1		
	小 計	13	14	1		
合 計		197 [210]	206 [210]	9	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.26人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	5人	13人	28人	25人	20人	17人	25人	27人	23人	13人	0人	196人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
206人	195人	11人	5.3%